

教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

平成28年7月28日

公益社団法人 私立大学情報教育協会

教育の質的転換、地域発展・産業界・他大学との連携、グローバル化に向けた教育改革を実現していくには、国の補助金を最大限活用して情報通信技術による情報環境の整備・充実を強化していく必要がありますが、パソコン、サーバを含む基盤的設備の私立大学研究設備整備費等補助金の「教育基盤設備」と、学内 LAN の敷設工事、ICT 装置及び施設の改修工事、又は既設の ICT 施設における冷房化工事の私立大学・大学院教育研究装置・施設整備費補助の「ICT 活用推進事業」は、平成28年度は現時点で公募されておられません。

当面の整備としては、教育の質的転換、教学マネジメント体制など大学としての組織的な改革条件をクリアした大学を対象に設備・装置・施設費を一体的に補助する経常費補助金「私立大学等改革総合支援事業」の中で整備していく方法がありますが、平成27年度に採択された大学・短期大学の数は4割程度にとどまっています。

このような状況の中で、当面各大学は「大学改革実行期間」最終年度の平成29年度に向けて情報環境を整備することが喫緊の課題となっていますが、大学経営が逼迫する中での整備は大きな財政負担を伴うことから、平成30年度以降も引き続き基盤的な情報環境の整備に向けた財政援助が不可欠となります。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた情報環境の設備、装置、学内 LAN 敷設工事などの整備計画を総合的に把握する調査を7月に実施した結果、別紙の通り、本年度から3年間で少なくとも371の大学・短期大学より事業経費508億円、補助事業所要額として297億円程度の情報環境整備に向けた事業が考えられており、「私立大学等改革総合支援事業」を中心とした補助事業だけでは対応に限界があり、国が推進する教育改革の達成は困難な状況となっています。

特に、学内 LAN と教室等のマルチメディア化整備の「ICT 活用推進事業」では、補助希望額として、平成28年度36億円、29年度54億円、30年度38億円と3年間で128億円が計画されております。また、パソコン、サーバ等の「教育基盤設備」では、平成28年度4億円、29年度29億円、30年度25億円と3年間で58億円が計画されており、補正予算を含めた政府の強力な財政援助による整備が強く求められます。

ついては、平成29年度当初予算の概算要求において「教育基盤設備」、「ICT 活用推進事業」の予算を増額されることで私立大学・短期大学が大学改革実行プランに沿って精力的かつ着実に教育改革に取り組んでいけますよう、是非とも文部科学省において財政援助の実現に特段の配慮をいただきたく要望します。